



統計から社会の実情を読み取る

第96回 雇用の地域格差縮小に関する国際比較

本川 裕 | Honkawa Yutaka

アルファ社会科学(株)主席研究員

■東京大学農学部農業経済学科卒。財団法人国民経済研究協会常務理事研究部長を経て、現職。元立教大学兼任講師。農業、地域、産業、開発援助などの調査研究に従事。現在は、ネット上で「社会実情データ図録」サイト(<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/>)を主宰するかたわら地域・企業調査等を行う。著書に、『統計データはおもしろい!』(技術評論社、2010年)、『統計データが語る日本人の大きな誤解』(日本経済新聞出版社、2013年)、『なぜ、男子は突然、草食化したのか:統計データが解き明かす日本の変化』(同上、2019年)等。



はじめに

サービス経済化によって産業立地が人口比例の側面を強め、ネット社会の進展による情報格差の縮小とあいまって、雇用の地域平準化が進んでいる。その結果、日本の失業率の地域別格差が縮小傾向にあることを本誌2015年5月号「縮小傾向をたどる失業率の地域格差」で示した。そこでもふれたが、地域別格差縮小の主要な要因がサービス経済化やネット社会化であるとするなら、脱工業化や情報化が進む先進国に共通する経済構造の変化なので失業率の地域格差も縮小傾向が各国共通であるはずであり、実際にデータをたどるとそのことが裏づけられた。

ここでは、主要先進国における国内各地域の失業率の状況を、再度、OECD(経済協力開発機構)のデータベースを使って最新年次まで追い、その点を確かめてみよう。

各国の失業率自体の動き

地域格差の推移にふれる前に、各国の失業率自体がどう推移しているかを概観しておこう。

1990年からの推移を図1で見ると、冷戦終焉直後の1990年代前半には日本を除くと各国の失業率は5~10%の範囲であり、それほど大きな差はなかった。当時、日本の失業率は、じりじり上昇しつつあったものの、いわゆる不良債権問題というかたちでバブル経済の清算を先送りにしていたので、他国と比べ、なお、非常に低い水準にあった。

主要先進国の失業率のその後の推移パターンは、新自由主義の経済政策を基調とする英米、そして遅れてこれに同調した日本という3か国のグループとEU統合のメリット・デメリットをあわせもったドイツ、フランス、イタリアの欧州大陸3か国のグループに大きく分かれていることが図から見て取れる。

すなわち、東西ドイツの統合など冷戦崩壊の影響下で失業率水準が高止まりしていた欧州大陸国とは対照的に、英米は1990年代を通して失業率水準を大きく低下させ、失業率を上昇させた日本と2000年前後にはほぼ同程度の水準に收れんしていた。その後、この3か国は、市場の効率性

を取り入れて福祉国家を再生させようとした英国のブレア改革、米国のサブプライムローンに代表される金融経済化、そして日本の金融ビッグバン・小泉構造改革を通じて、低い失業率水準を定着させていったが、2008年秋のリーマンショックにより、かえって、大きな打撃を受け、失業率を一気に上昇させた。しかし、最近は3か国とも順調な経済情勢をたどり、再度、失業率水準が低下傾向にある。

欧州大陸国は、1993年のEU統合で東欧の安価な労働力を組

み入れたことによって経済が好調となり、失業率も長期的に低下傾向をたどっていたが、リーマンショックによる世界不況に加え、2009年末のギリシャの財政危機に端を発した欧州債務危機、およびその後の移民問題の深刻化により、再度、高失業率に悩まされるようになった。EU統合のデメリットの方が顕在化したといえよう。もっともドイツだけは統一通貨の下で貿易黒字が増加するなどEU統合のメリットの方が勝っており、フランス、イタリアとは対照的に、失業率が大きく低下している。

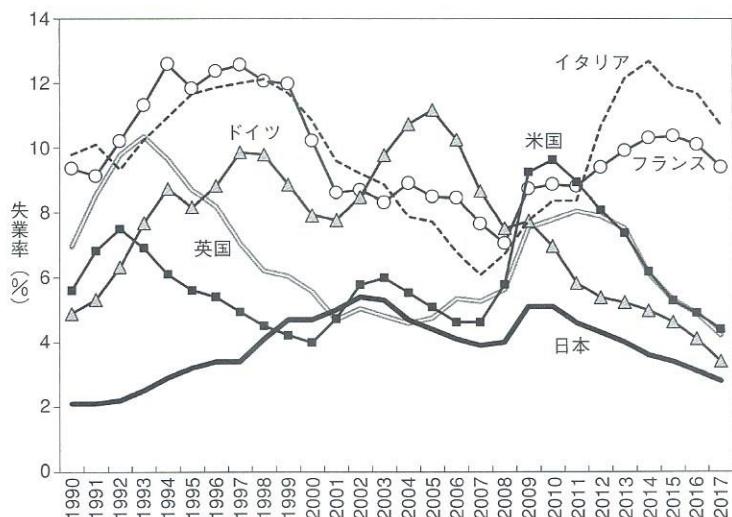
こうした動きの結果、現在では、10%前後という高失業率のフランス、イタリアと5%未満の低失業率の英米、日本、そしてドイツという2グループに分かれる状況になっている。

地域別の失業率の状況

次に各国における地域別の動きを、失業率が最高と最低の地域の失業率推移から見てみよう。

図2を見ると、失業率の地域差は、ほぼ、イタリアが最も大きく、ドイツ、米国、フランス

図1 主要国における失業率の推移



注) 15歳以上の失業率

資料) OECD.Stat (2019.1.11)、日本は総務省統計局「労働力調査」

がこれに次ぎ、地域差の小さな英国、日本という順番になっている。

地域差の国際比較の際には、地域区分が細かい場合には、特殊な地域事情がより反映されやすくなり、大きな区分の場合には、地域差が丸められて小さく出る傾向にある点に注意しておかなければならない。ここでは、この点を考慮して、国際比較上の比較可能性を高めるためにOECDが設定している地域区分のTL2(Territorial levels 2)で比較しているが、米国の52州と日本の10地域ブロックでは、やはり、米国の方が地域差が大きくあらわれやすい。日本でも都道府県別にあらわせば、例えば、最高地域は地方ブロックの九州・沖縄ではなく沖縄県となり、もっと地域差が大きくなることは言うまでもない。この点に気をつけてデータを見る必要がある。

イタリアはもともと国内の経済格差が大きいことで知られ、それは南北問題と呼ばれている。失業率にもそれがあらわれているのである。例えば、最新のデータである2017年の失業率をみると、イタリア南端に位置する上位2州のカ

図2 主要国の失業率地域格差の推移（最高地域と最低地域の失業率）



ラブリア州とシチリア州ではそれぞれ、21.6%、21.5%であるのに対して、北端に位置する下位2地域のボルツァーノ自治県域、トレント自治県域は、それぞれ、3.1%、5.7%と差が大きい。

推移を見ると、イタリアでは、一時期は南部地域の改善によって雇用の地域格差が大きく改善したが、欧州債務危機以降は、全土で失業率が悪化し、地域格差の解消は頓挫している。

ドイツは、なお、旧東西ドイツの格差が根強く、2017年について、旧東ドイツのベルリン、ザクセン＝アンハルト州がそれぞれ7.0%、6.9%と失業率上位2位となっているのに対して、旧西ドイツ南部のバイエルン自由州、バーデン＝ヴュルテンベルク州がそれぞれ2.3%、2.9%と下位2位を構成している。

ドイツの推移を見ると、旧東ドイツ地域の持続的な雇用状況の改善により、イタリアと比較して失業率の地域格差が順調に縮小していることが明確である。

その他の国についても地域差が広がっているようには見えない。

米国の地域格差は地域区分が52州と多い割にはそれほど大きくはない。リーマンショック

時には不況地域で失業率が大きく上昇したが、最近は元の水準にまで低下してきている。

失業率の地域格差の動き

失業率そのものを地域別に見るより地域別の失業率の対全国比を追った方が、印象が失業率の水準自体の高低に左右されなくなることから、地域格差の状況がより鮮明に見えて来る。そこで、最高地域と最低地域の失業率の推移を対全国比で追ったグラフを図3に掲げた。

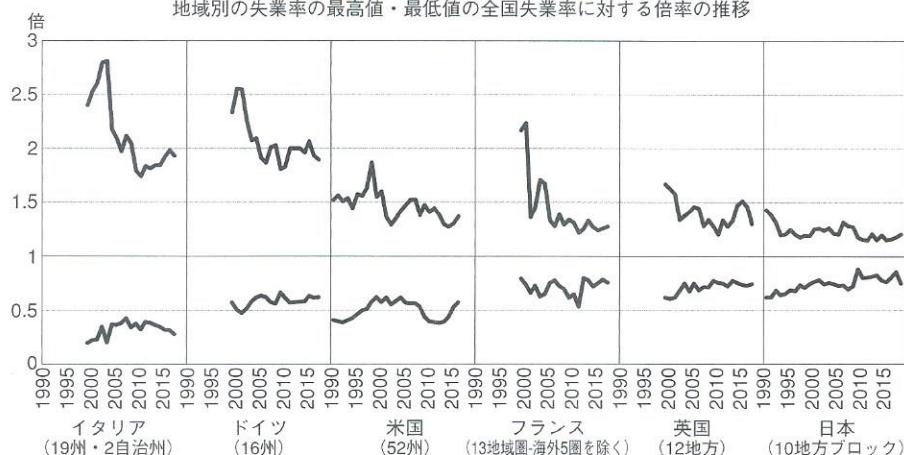
例えば、図2では、ドイツの地域格差は非常に大きく縮小しているように見えていたが、図3では、もちろん格差は縮小しているのだが、図2の印象ほどではない。これは好調な経済情勢を反映して最低地域の方もかなり失業率が低下しているためである。

各国とも失業率の地域格差は縮小傾向にあることが、図3ではより鮮明に見て取ることができよう。

米国の場合には、他の国と比較すると、地域格差縮小の傾向が明確ではないが、トランプ政権の誕生の由来ともいわれた不況地域、すなわち石炭、鉄鋼、自動車などの斜陽産業を多く抱

図3 主要国の失業率地域格差の推移（最高地域と最低地域の対全国比）

地域別の失業率の最高値・最低値の全国失業率に対する倍率の推移



注) 図2と同じ

資料) 図1と同じ

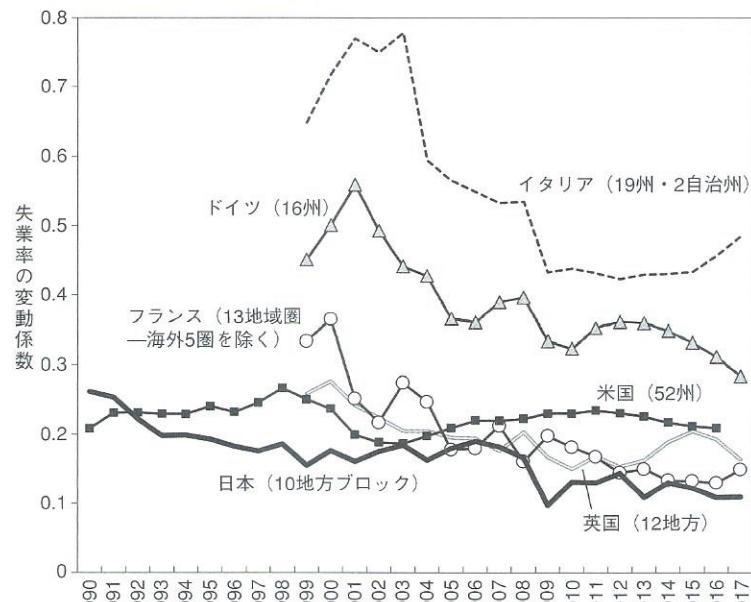
える五大湖周辺から東海岸にかけてのラストベルト（さびついた工業地帯）の存在にもかかわらず、全国的な雇用の地域格差は決して拡大している訳ではないのである。

すなわち、主要先進国に関して、一般的に格差社会が深刻になり（日本はやや例外であるが）、国民の間の所得格差は拡大傾向にあるにもかかわらず、これとは対照的に、失業率の地域格差に関しては拡大傾向にある国はひとつもない。米国の場合は、不況地域の存在による地域格差拡大を打ち消す力が同時に働いていると見なせよう。こうした動きは、やはり、各国で

進むサービス経済化やネット社会化の地域平準化効果によるものと考えるのが妥当なようである。

最高地域と最低地域の格差倍率の指標では、特殊な地域事情によって地域格差の実態とは異なる結果になっている可能性を捨てきれない。そ

図4 主要国における失業率の地域格差の推移（変動係数）



注) OECD統計基準の地域区分 TL2による地域別失業率（15歳以上）の変動係数
(標準偏差÷平均)

資料) 図1と同じ

こで、全地域のばらつきをより厳密に判定できる変動係数で地域格差の推移を追ったグラフを図4に掲げておいた。これを見ると、これまで述べてきた状況と矛盾する動きはあらわれていないと確認できる。